



2025年12月期 第3四半期決算短信(日本基準) (連結)

2025年11月5日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	86,587	0.2	8,505	16.2	8,258	15.0	5,626	14.3
2024年12月期第3四半期	86,782	1.5	7,320	6.8	7,182	5.9	4,922	5.5

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 6,100百万円 (17.2%) 2024年12月期第3四半期 5,206百万円 (0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	156.27	—
2024年12月期第3四半期	132.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	124,163	69,420	53.6
2024年12月期	131,462	71,919	52.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 66,540百万円 2024年12月期 69,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年12月期	—	52.50	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	52.50	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,400	6.4	14,000	14.8	13,900	15.3	10,000	19.6	279.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	37,149,400 株	2024年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2025年12月期3Q	2,140,784 株	2024年12月期	136,864 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	36,004,713 株	2024年12月期3Q	37,029,575 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2025年12月期3Q 147,300株、2024年12月期 136,400株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年12月期3Q 139,812株、2024年12月期3Q 119,371株)。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)
当社は、2025年11月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。
決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は865億87百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は85億5百万円（同16.2%増）、経常利益は82億58百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億26百万円（同14.3%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は156.27円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	39,851	45.9	42,669	49.3	2,817	7.1
電子材料	8,830	10.2	8,891	10.3	60	0.7
基礎化学品	37,556	43.3	34,480	39.8	△3,075	△8.2
その他	544	0.6	545	0.6	1	0.3
合計	86,782	100.0	86,587	100.0	△195	△0.2

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	6,679	68.4	8,351	75.4	1,672	25.0
電子材料	1,822	18.7	1,863	16.8	41	2.3
基礎化学品	1,225	12.6	754	6.8	△470	△38.4
その他	34	0.4	104	0.9	70	205.1
本社費	△2,440	-	△2,569	-	△128	5.2
合計	7,320	100.0	8,505	100.0	1,185	16.2

<機能性材料>

世界のエアコン市場は引き続き拡大基調で推移していますが、第3四半期（7－9月）においては中国で補助金政策による買い替え需要が下支えした一方、インド・アジア各国での天候不順や米国環境規制に対する駆け込み需要の反動減などの一時的要因が重なり、一部地域で足踏みがみられました。そうした中、当社は冷凍機油原料の増強設備を活かした増販に取り組みました。化粧品原料も国内向けの高品質グレードが堅調に推移しました。その結果、売上高426億69百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益83億51百万円（同25.0%増）となりました。

<電子材料>

半導体市場はAI・データセンター向け市場の拡大に加え、在庫調整が続いていた民生機器・自動車向けでも回復の動きがみられました。当社高純度溶剤の販売は、先端半導体用途以外では回復が緩やかでしたが、高品質が求められる高性能ロジック・メモリー関連が伸長しました。その結果、売上高88億91百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益18億63百万円（同2.3%増）となりました。

<基礎化学品>

国内自動車生産は堅調に推移しましたが、住宅着工は前年割れが続きました。当社においては大規模な定期修繕がなく製造コストは減少したものの、輸入品の国内市場流入による競争激化が収益を圧迫しました。その結果、売上高344億80百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益7億54百万円（同38.4%減）となりました。

<その他>

売上高は5億45百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は1億4百万円（同205.1%増）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等は含まれません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は615億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億62百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が18億50百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が67億89百万円、現金及び預金が31億41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は626億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が5億98百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,241億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億98百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は422億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億13百万円減少いたしました。これは主に、修繕引当金が16億48百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が65億36百万円減少したことによるものであります。

固定負債は125億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が2億45百万円、退職給付に係る負債が1億17百万円増加しましたが、修繕引当金が7億7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は547億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億99百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は694億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億99百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により56億26百万円増加しましたが、自己株式の取得50億54百万円及び剰余金の配当35億42百万円により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年2月7日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158	4,016
受取手形、売掛金及び契約資産	37,337	30,547
商品及び製品	16,949	18,799
仕掛品	493	596
原材料及び貯蔵品	3,270	4,060
その他	4,162	3,488
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	69,366	61,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,468	36,809
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,430	△27,928
建物及び構築物（純額）	8,038	8,880
機械装置及び運搬具	102,826	114,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,100	△95,737
機械装置及び運搬具（純額）	9,726	18,271
土地	17,549	17,549
リース資産	1,880	1,939
減価償却累計額	△648	△776
リース資産（純額）	1,232	1,163
建設仮勘定	10,866	1,567
その他	7,941	8,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,374	△5,763
その他（純額）	2,567	2,556
有形固定資産合計	49,980	49,989
無形固定資産		
のれん	840	739
その他	506	489
無形固定資産合計	1,346	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	7,370	7,969
退職給付に係る資産	2,857	2,939
繰延税金資産	206	205
その他	337	330
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,769	11,442
固定資産合計	62,095	62,660
資産合計	131,462	124,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,408	17,871
短期借入金	9,750	10,100
コマーシャル・ペーパー	2,996	3,999
リース債務	124	139
未払金	6,193	5,928
未払法人税等	2,102	1,114
賞与引当金	33	445
修繕引当金	481	2,129
その他	557	506
流動負債合計	46,649	42,235
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,334	1,249
繰延税金負債	3,111	3,357
退職給付に係る負債	2,362	2,479
役員株式給付引当金	216	253
修繕引当金	707	—
その他	161	168
固定負債合計	12,893	12,508
負債合計	59,542	54,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,203	6,203
利益剰余金	52,256	54,340
自己株式	△337	△5,364
株主資本合計	66,978	64,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	1,786
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	152	123
退職給付に係る調整累計額	635	595
その他の包括利益累計額合計	2,110	2,505
非支配株主持分	2,830	2,879
純資産合計	71,919	69,420
負債純資産合計	131,462	124,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	86,782	86,587
売上原価	70,050	68,156
売上総利益	16,732	18,430
販売費及び一般管理費		
運送費	3,002	3,152
その他	6,409	6,773
販売費及び一般管理費合計	9,411	9,925
営業利益	7,320	8,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	170
持分法による投資利益	217	237
その他	107	124
営業外収益合計	481	532
営業外費用		
支払利息	70	150
支払分担金	136	187
固定資産処分損	315	326
その他	96	114
営業外費用合計	618	779
経常利益	7,182	8,258
特別損失		
災害による損失	130	—
特別損失合計	130	—
税金等調整前四半期純利益	7,051	8,258
法人税等	2,047	2,552
四半期純利益	5,004	5,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,922	5,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	5,004	5,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	472
繰延ヘッジ損益	0	△8
為替換算調整勘定	△5	△28
退職給付に係る調整額	△29	△40
その他の包括利益合計	202	394
四半期包括利益	5,206	6,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,124	6,021
非支配株主に係る四半期包括利益	81	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	3,557百万円	4,585百万円
のれんの償却額	100	100

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員（監査等委員である取締役および社外取締役を除く、取締役および執行役員をいい、以下「役員」という。）に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役（監査等委員である取締役を含む）および執行役員のすべての退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末336百万円、136千株、当第3四半期連結会計期間末363百万円、147千株であります。